

第 32 回 新しい資本主義実現会議 意見書

2025 年 3 月 28 日

株式会社 IGPI グループ

会長 富山和彦

・私の本業は地方の中堅・中小企業を買収、投資、経営すること。毎月約 30 件、毎年 300 件を超える企業を精査してきた。本年中に私たち日本共創プラットフォーム (JPiX) グループ傘下従業員数が 1 万人を超える可能性。

ー全国津々浦々、製造業・非製造業の様々な業種

ー傘下でもっとも多いのが地方公共交通、物流、医療介護などの地方の社会インフラ関連。東北の過疎地域の路線バス、鉄道や離島への内航船なども運営

・ 4000 万人 vs 300 万社 (300 万人?)

ー労働供給制約時代に入った今、中小企業を数として維持することに政策的意義はない (企業数の減少と構造的失業は理論的にも現場実態的にも相関しない)

ーそこで働く 4000 万人、その少なからずが物価高に苦しむ低所得者層、相対的貧困層、非正規の人々。そうした人々こそが国家としての本政策の最終的名宛人

ー相対的貧困率は 15% を超えて高止まりし、G7 で最悪レベル

ー主要先進国の相対的貧困基準と比べ、現状、2 割も下回る低水準の我が国の最低賃金の支払いさえ困難な企業に今どき存在意義があるか? →地方の社会インフラが危機に陥っている本当の理由

・現実的かつ可及的速やかに中小企業セクターの労働生産性と賃金水準を上げるには何をすべきか?

・新陳代謝、新陳代謝、新陳代謝

ー 2 : 6 : 2 の法則・・・賃金支払い能力の下位 2 割をいかにスムーズに退出させるか?

ー今どきそこにある事業と人材は上位 2 割 (当然、ここでも人手不足) に移動して賃金は必ず上がる (実際は近隣地域の同一又は類似業種で優秀な経営者がいる、生産性も賃金も高い中堅・中小企業を買収や転職を通じて人材を承継している)

ー先日の最低賃金引上げに関する「アンケート」の「2 割」と言う数字は示唆的

・下位 2 割の企業がイノベーションで生産性を高めるのを待つことは合理的か? その間、そこで働く数多くの国民に低所得、相対的貧困を甘受させるのは政策的正義か?

ーこの経営者たち (その多くは高齢) は現実には十分な意志と能力を兼ね備えているのか?

ーイノベーションの時代は産業史的には企業間格差が開く時代

・イノベーションの推進は上位 2 割の企業の生産性、賃金水準をさらに押し上げる効果を生むので大いに進めるべきだが・・・

・人手不足・賃金上昇圧力を梃子にして、下位の中小企業を事業承継や休廃業でスムーズに退出させそこにある雇用を上位企業に移動させる政策（例えば憲法 25 条の生存権保障違反懸念のある低い最低賃金水準の解消）、退出を妨げている経営者の個人保証や私的整理の難しさを解消することの方がはるかに重要な中小企業政策メニュー。

・現場現物現認の実感で言えば、意志と能力のある中小企業経営者の心にはとっくに火がついている。既に彼らは人件費上昇、人手不足をむしろ好機と捉え、イノベーションを進め、付加価値労働生産性を高めることで競争に打ち勝ち、競争相手を淘汰再編してシェアを拡大し、成長しようとしている。その火を消す、足を引っ張るのは、護送船団的な中小企業の数を守る政策、下位企業重視のボトムアップ型政策対応の方。それよりも新陳代謝促進こそが中小企業セクターとそこで働く人々の両方の未来を明るくするものにする。